

平成25年度決算の概況

本組合の平成25年度決算が、去る6月30日に開催されました第167回組合会において承認されましたので、その概要をお知らせいたします。

総括事項

平成25年度末における本組合の所属所数、組合員数及び被扶養者数、平均給料額は次のとおりとなりました。

所属所数

市	町	村	一部事務組合等	計
13	8	6	27	54

組合員数及び被扶養者数（平成21年度以降の推移及び前年度との比較）

	組合員数		被扶養者数	
平成21年度	10,540人	－	10,802人	－
平成22年度	10,404人	136人減	10,571人	231人減
平成23年度	10,344人	60人減	10,302人	269人減
平成24年度	10,313人	31人減	10,153人	149人減
平成25年度	10,248人	65人減	9,969人	184人減

平均給料額（平成21年度以降の推移及び前年度との比較）

	平均給料額	
平成21年度	322,318円	－
平成22年度	321,162円	1,156円減
平成23年度	319,804円	1,358円減
平成24年度	319,373円	431円減
平成25年度	305,685円	13,688円減

短期経理

この経理は、組合員とその被扶養者の医療費を中心に出産・災害・死亡などの給付を行う経理であり、この費用は組合員の掛金と地方公共団体の負担金等により賄われております。

平成25年度の収入総額約70億3,492万円、これに対し支出総額は約71億2,259万円となり、短期給付分については、約7,406万円の当期短期損失金を生じましたが、これを前年度より繰り越した短期積立金を取り崩して補てんし、さらに欠損金補てん積立金へ約90万円を積立てた結果、翌年度へ繰り越す短期積立金は約4億1,002万円となりました。

また、介護給付分については、当期介護損失金として約1,361万円を生じましたが、これを前年度より繰り越した介護積立金を取り崩して補てんし、なお不足する約246万円は介護繰越欠損金として翌年度へ繰り越しました。

なお、掛金・負担金の給料月額及び期末手当等に対する割合（財源率）及び組合員1人当たりの医療費の推移は次のとおりとなっております。

掛金・負担金の給料月額に対する割合（財源率）

（単位：％）

種別	財源率	掛金		負担金		計	
		短期	介護	短期	介護	短期	介護
一般組合員	一般職	59.4	6.5	59.4	6.5	118.8	13
	特別職	47.52	5.2	47.52	5.2	95.04	10.4
市町村長組合員		47.52	5.2	47.52	5.2	95.04	10.4
特定消防組合員		59.4	6.5	59.4	6.5	118.8	13
長期組合員	一般職	1.9	-	1.9	-	3.8	-
	特別職	1.52	-	1.52	-	3.04	-
市町村長長期組合員		1.52	-	1.52	-	3.04	-
任意継続組合員		118.8	13	-	-	118.8	13

掛金・負担金の期末手当等に対する割合（財源率）

（単位：％）

種別	財源率	掛金		負担金		計	
		短期	介護	短期	介護	短期	介護
一般組合員	一般職	47.52	5.2	47.52	5.2	95.04	10.4
	特別職	47.52	5.2	47.52	5.2	95.04	10.4
市町村長組合員		47.52	5.2	47.52	5.2	95.04	10.4
特定消防組合員		47.52	5.2	47.52	5.2	95.04	10.4
長期組合員	一般職	1.52	-	1.52	-	3.04	-
	特別職	1.52	-	1.52	-	3.04	-
市町村長長期組合員		1.52	-	1.52	-	3.04	-

組合員1人当たりの医療費（平成21年度以降の推移及び前年度との比較）

	組合員1人当たりの医療費	
平成21年度	227,325円	-
平成22年度	239,083円	11,758円 増
平成23年度	253,882円	14,799円 増
平成24年度	241,068円	12,814円 減
平成25年度	246,936円	5,868円 増

※組合員及び被扶養者の総医療費を平均組合員数で除したものの。

長期経理

この経理は、組合員が退職した場合、あるいは不幸にして死亡した場合等に、組合員であった者や遺族の生活の安定を図ることを目的とする年金等の給付を行うため、組合員の掛金と地方公共団体の負担金等を徴収し、この資金を年金の決定・支給及び長期経理の資産運用を担当する全国市町村職員共済組合連合会（以下「連合会」という。）へ払込を行うための経理です。

なお、掛金・負担金の給料月額及び期末手当等に対する割合（財源率）は次のとおりとなっております。

掛金・負担金の給料月額及び期末手当等に対する割合（財源率）

（単位：％）

区 分			4月から8月		9月から	
			掛 金	負担金	掛 金	負担金
一般組合員等	一般職	給料の額に乗じる数値	101.35	101.725	103.5625	103.9375
		期末手当等の額に乗じる数値	81.08	81.38	82.85	83.15
	特別職	給料の額に乗じる数値	81.08	81.38	82.85	83.15
		期末手当等の額に乗じる数値	81.08	81.38	82.85	83.15
市町村長組合員及び市町村長長期組合員		給料の額に乗じる数値	81.08	81.38	82.85	83.15
		期末手当等の額に乗じる数値	81.08	81.38	82.85	83.15

（注）負担金には、公務等給付に要する費用に係る率を含む。

預託金管理経理

この経理は、連合会より長期給付積立金の一部を預託金として受けて、組合員への貸付資金として貸付経理への貸付け、地方公共団体への縁故地方債の引き受けや短期運用としての預金を行うための経理です。

平成25年度の貸付経理への貸付金は約64億4,307万円、短期運用資金は約1億932万円となり、この結果、連合会預託金は約65億5,239万円となりました。

業務経理

この経理は、短期給付事業及び長期給付事業の業務を執行するために必要な経費と組合の管理運営等に要する諸経費を賄うための経理であり、地方公共団体の負担金等（組合員1人当たり年額11,822円）の収入により賄われております。

平成25年度の収入総額約1億7,016万円、これに対し支出総額約1億5,727万円となり、約1,289万円の当期利益金を生じましたが、これを前年度より繰り越した積立金と合わせ、翌年度へ繰り越す積立金は約1億6,500万円となりました。

保健経理

この経理は、組合員とその被扶養者の疾病予防対策や健康増進を図るため、保健、体育、保養の各事業と、特定健診・特定保健指導の事業を行う経理であり、この費用は組合員の掛金と地方公共団体の負担金等により賄われております。

平成25年度の収入総額約2億6,178万円、これに対し支出総額は保健事業に要した費用の支払い等約2億4,983万円となり、約1,195万円の当期利益金を生じましたが、これを前年度より繰り越した積立金と合わせ、さらに欠損金補てん積立金へ約1万円を積立てた結果、翌年度へ繰り越す積立金は約2億3,642万円となりました。

なお、事業毎の費用額、掛金・負担金の給料月額及び期末手当等に対する割合（財源率）は次のとおりとなっております。

事業の内容

(単位：円)

	項目	事業計画額	決算額
保健関係	人間ドック助成	131,028,000	125,523,462
	健康セミナー	378,000	378,097
	救急薬品等配付	10,986,000	10,986,124
	健康電話相談	2,873,000	2,872,800
	メンタルヘルス相談	698,000	697,680
	健康冊子等配付	793,000	790,100
	レセプト内容審査	1,650,000	1,644,342
	メンタルヘルス講座	484,000	373,182
	インフルエンザ予防接種助成	3,400,000	3,627,000
	小計	152,290,000	146,892,787
体育関係	体育大会等助成	412,000	220,000
	夏季スポーツ教室	3,159,000	3,158,429
	小計	3,571,000	3,378,429
保養関係	契約施設利用助成	20,553,000	19,500,000
	やまなみ利用助成	20,196,000	18,216,000
	銀婚者祝福助成	2,200,000	1,820,000
	文化・教養等事業助成	45,000	0
	ライフプランセミナー	221,000	221,366
	小計	43,215,000	39,757,366
特定保健指導	特定健康診査	5,847,000	5,964,046
	特定保健指導	2,758,000	2,348,600
	小計	8,605,000	8,312,646
	その他	19,000	19,048
	合計	207,700,000	198,360,276

掛金・負担金の給料月額に対する割合 (財源率)

(単位：%)

種別	財源率	掛金	負担金	計
一般組合員	一般職	2.25	2.25	4.5
	特別職	1.8	1.8	3.6
市町村長組合員		1.8	1.8	3.6
特定消防組合員		2.25	2.25	4.5
長期組合員	一般職	-	-	-
	特別職	-	-	-
市町村長長期組合員		-	-	-

掛金・負担金の期末手当等に対する割合 (財源率)

(単位：%)

種別	財源率	掛金	負担金	計
一般組合員	一般職	1.8	1.8	3.6
	特別職	1.8	1.8	3.6
市町村長組合員		1.8	1.8	3.6
特定消防組合員		1.8	1.8	3.6
長期組合員	一般職	-	-	-
	特別職	-	-	-
市町村長長期組合員		-	-	-

宿泊経理

この経理は、組合員とその家族の皆様のための保養施設であります保養所「ホテルやまなみ」を運営する経理であり、施設の売り上げ収入等により諸経費を賄っております。

平成25年度の収入総額約2億9,329万円、これに対し支出総額は約3億2,666万円となり、約3,337万円の当期損失金を生じましたが、これを前年度より繰り越した積立金を取り崩して補てんし、さらに欠損金補てん積立金約204万円を取り崩し積立金へ、さらに改良積立金から積立金に約2,061万円を積立てた結果、翌年度へ繰り越す積立金は約4億4,766万円となりました。

なお、施設の利用状況は次のとおりとなっております。

施設の利用状況

区 分	宿 泊	休 憩	会 議
組合員	13,715人 (87.2%)	4,550人 (57.1%)	1,523人 (91.0%)
その他	2,013人 (12.8%)	3,425人 (42.9%)	150人 (9.0%)
合 計	15,728人 (100.0%)	7,975人 (100.0%)	1,673人 (100.0%)

貯金経理

この経理は、組合員の皆様の余裕金をお預かりし、これを効率的に運用し、貯金者に高利率な還元をしていく事業で、平成25年度の支払利率は1.32%と低金利の中にあって高利率の還元に努めました。

平成25年度の収入総額は運用による利息及び配当金等約4億6,620万円、これに対し支出総額は貯金者への支払利息等約3億8,761万円となり、約7,859万円の当期利益金を生じましたが、これを前年度より繰り越した積立金と合わせ、さらに欠損金補てん積立金へ約3,926万円を積立てた結果、翌年度へ繰り越す積立金は約5億1,004万円、欠損金補てん積立金は約13億8,717万円となりました。

なお、貯金経理資産の運用状況、共済貯金のしくみ、貯金額の推移、貯金の状況は次のとおりとなっております。

貯金経理資産の運用状況

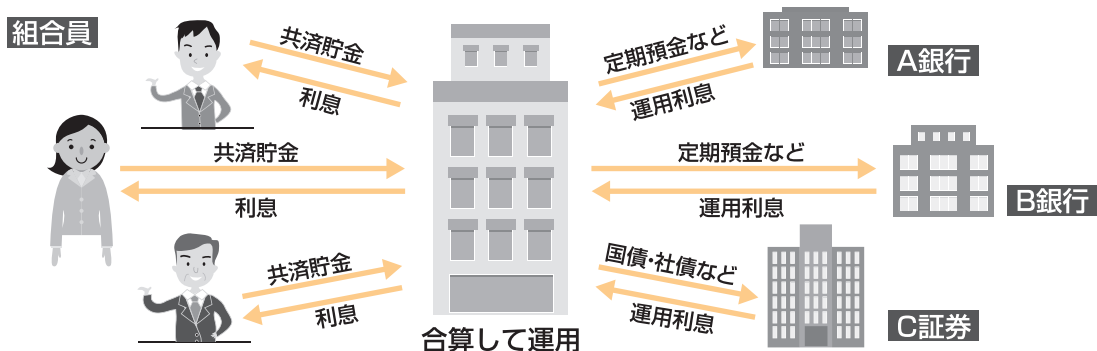
(単位：円・%)

区 分	平成26年3月31日現在	割 合		
普 通 預 金	30,188,993	0.10		
定 期 預 金	2,900,000,000	9.76		
有 価 証 券	国債・地方債	13,392,131,000	45.07	
	政保債・公社公団債	6,936,535,000	23.34	
	社 債	電 力 債	2,899,770,000	9.76
		一 般 事 業 債	2,998,400,000	10.09
		社 債 計	5,898,170,000	19.85
	円 貨 建 外 国 債	500,000,000	1.68	
	有 価 証 券 計	26,726,836,000	89.94	
そ の 他	57,954,334	0.20		
合 計	29,714,979,327	100.00		

(注) 「その他」欄は、仮払金、未収収益並びに有形固定資産の額を記載。

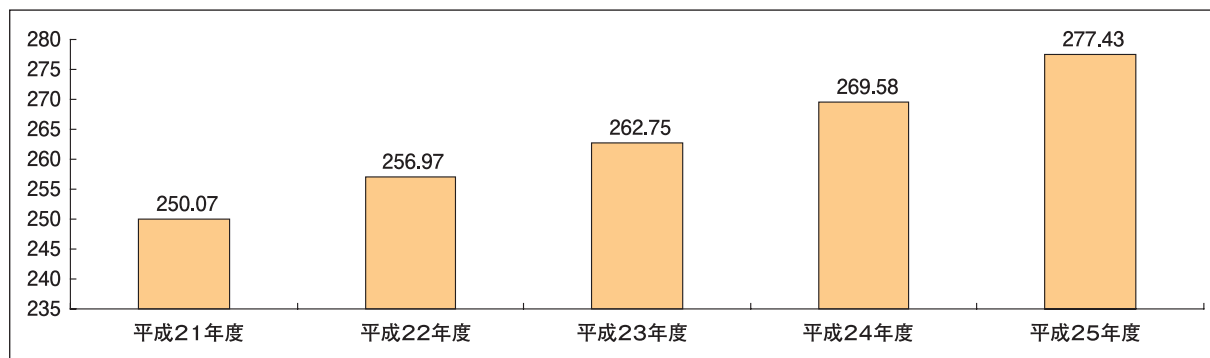
「割合」欄は、資産総額に対する割合。

共済貯金のしくみ



貯金額の推移

(単位：億円)



貯金の状況

貯金の種類	普通貯金
貯金額	27,743,375,675円
貯金者数	7,754人
貯金者1人当たり貯金額	3,577,944円
組合員加入率	75.66%

貸付経理

この経理は、預託金管理経理より資金を借り入れ、組合員に普通貸付・住宅貸付・災害貸付・特別貸付等の貸付を行うための経理です。

平成25年度の収入総額は組合員貸付金利息等約1億8,565万円、これに対し支出総額は預託金管理経理への支払利息等約1億8,183万円となり、約382万円の当期利益金を生じましたが、これを前年度より繰り越した欠損金補てん積立金と合わせた結果、翌年度へ繰り越す欠損金補てん積立金は約1億1,509万円となりました。

組合員貸付金の状況

貸付金の種類	貸付件数	貸付金額及び割合
普通貸付	1,100件	752,576,280円 (11.50%)
住宅貸付	1,300件	5,454,501,141円 (83.33%)
在宅介護対応住宅貸付	18件	32,652,737円 (0.50%)
災害貸付	2件	5,745,282円 (0.09%)
特別貸付	439件	299,868,515円 (4.58%)
合計	2,859件	6,545,343,955円 (100.00%)